

第1号被保険者の状況（資料9-1：P1~3）

- 第1号被保険者数は、全国では横ばいにあるが、本市では減少傾向にある。
 - ・第1号被保険者数 670,774人（令和7年3月末）
 - ・高齢化率 24.8%（令和7年4月1日）
- 後期高齢者の割合は、全国を上回っている。
 - ・本市 59.3% 全国 57.9%（令和7年3月末）
- 本市では、市町村民税非課税世帯の被保険者が多い。
 - ・保険料第1段階から第4段階までの非課税世帯割合
本市 49.5% 全国 33.8%（令和6年3月末）

要介護認定者の状況（資料資料9-1：P4）

- 要介護認定者数は全国的に増加している。
本市の認定率は全国を大きく上回っている。
 - ・認定者数 187,552人（令和7年3月末）
 - ・認定率 本市 28.0% 全国 19.7%（令和7年3月末）

[介護保険料が高い要因について]

第9期介護保険料基準額 本市 9,249円 全国 6,225円

- 本市は、高齢者世帯に占める単独世帯の割合が全国に比べ高い。
 - ・本市 45.0% 全国 29.6%（令和2年国勢調査）
- 単独世帯は認定率が高い。
 - ・本市の認定率 単独世帯 38.9%
（令和7年3月末） 二人以上世帯 18.6%
- これらのことにより、本市の認定率は全国に比べ高くなっている。
- 被保険者1人当たりのサービス費用月額、認定者数が多いため、全国より高くなっている。
 - ・本市 41,248円 全国 28,172円（令和7年3月）

サービス利用・給付費の状況（資料9-1：P7~16）

- 本市は全国と比較すると、居宅サービスの利用者の割合が高い。
 - ・本市 74.5% 全国 69.7%（令和7年3月）
- 本市は全国と比較すると、保険給付費に占める訪問介護の割合が高い。
 - ・本市 25.5% 全国 10.1%（令和7年3月）
- 介護サービス受給者1人当たりの費用額は、全ての要介護度において、全国より本市が低くなっている。
- 居宅サービス利用者の支給限度額に対する利用割合は、全国・本市ともに5割程度となっている。

介護保険事業所・施設の状況（資料9-1：P17~18）

- 訪問介護や訪問看護の事業所数が継続して増加しており、特に訪問看護で伸びが大きい。
 - ・訪問介護 2,565か所（令和7年4月） 令和5年4月の約1.1倍
 - ・訪問看護 831か所（ " ） " 約1.3倍

地域支援事業の状況（資料9-1：P21~25）

- （サービス・活動事業）
 - 介護予防型訪問サービスは、前年度より減少し、生活援助型訪問サービスが増加している。
- （一般介護予防事業）
 - 介護予防教室（なにわ元気塾）事業や、健康づくりひろげる講座の参加者などについて、前年より増加してきている。
- （包括的支援事業）
 - 地域包括支援センターでの、高齢者の総合相談支援業務・権利擁護業務における相談件数は、前年度より増加し、相談内容も複雑・多様化している。

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の状況（資料9-1：P26）

- 両交付金、取組状況を評価する目標Ⅰ～Ⅲにおいては、得点をできているが、目標Ⅳ（要介護認定の推移を評価する項目）では、ひとり暮らし高齢者が多く、認定率の高い本市の状況は、得点に繋がりにくい傾向にある。